

平成29年3月7日

防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会の開催

総務省は、各市町村において、防災行政無線等の戸別受信機を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせることができるよう、戸別受信機の低廉化など、自治体による戸別受信機の配布を促進するための方策を検討することを目的として「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」を開催します。

1 背景・目的

防災行政無線は、災害時の地域住民への情報伝達手段として大きな役割を担っています。また、高齢者等の地域住民によりきめ細かく防災情報を行き渡らせるためには住居内の戸別受信機が有効と考えられることから、その普及促進を図ることが重要となっています。

このような状況を踏まえ、戸別受信機の低廉化など、自治体による戸別受信機の配布を促進するための方策を検討することを目的として、本研究会を開催します。

2 主な検討事項

- (1) 防災行政無線と簡易無線等を接続した情報伝達手段のニーズ・課題
- (2) 戸別受信機の低廉化方策・普及促進方策

3 構成員

別紙のとおりです。

4 スケジュール

平成29年3月13日（月）に第1回研究会を開催する予定です。



[連絡先]

総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室

(担当：瀬田・戸部・加納)

電話：03-5253-5888 (直通)

FAX：03-5253-5889

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

(担当：明田・塚狭・三浦)

電話：03-5253-7526 (直通)

FAX：03-5253-7536

防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会 委員

(敬称略、主査を除き五十音順)

(主査)	中村 功	東洋大学 社会学部 教授
	相神 一裕	株式会社JVCケンウッド 代表取締役 副社長
	安達 竹美	株式会社東芝 執行役常務
	市村 克典	東京都江東区 地域振興部 副参事
	伊藤 明男	株式会社日立国際電気 執行役専務 映像・通信事業部 事業部長
	鵜飼 嗣孝	愛知県大口町 地域協働部長 兼 町民安全課長
	受川 裕	日本電気株式会社 執行役員
	大田 安孝	株式会社エリアトーク 専務取締役
	大沼 賢祐	日本無線株式会社 取締役執行役員
	小川 伸郎	アイコム株式会社 常務取締役事業部長
	小倉 紳治	モトローラ・ソリューションズ株式会社 取締役
	片桐 勇一郎	沖電気工業株式会社 執行役員 兼 情報通信事業本部 副本部長
	神田 達也	西菱電機株式会社 事業統括本部 常務執行役員 本部長
	楠原 和広	アルインコ株式会社 取締役電子事業部長
	杉山 正樹	株式会社富士通ゼネラル 取締役経営執行役
	高澤 重義	千葉県市原市 総務部副参事 兼 危機管理課長
	高田 潤一	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
	鶴田 悟	芝浦電子工業株式会社 取締役本部長
	廣中 朝洋	愛知県蒲郡市 総務部防災課長
	藤井 威生	電気通信大学 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 教授
	山口 和洋	パナソニック システムネットワークス株式会社 システムソリューションズジャパンカンパニー 専務執行役員
	横山 泰昭	京都府福知山市 危機管理監
	吉井 博明	東京経済大学 名誉教授